

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オムロンオートモーティブエレクトロニクス株式会社					
代表者名	氏名	和田 克弘	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	愛知県小牧市大草年上坂6368					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	31 輸送用機械器具製造業				
主たる事業の概要	車載電装部品の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2500	2472			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	5348	5290			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	17				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	57				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成	28	年度
------	----	----	----

計画期間	平成	29	年度～	平成	31	年度
------	----	----	-----	----	----	----

報告対象年度	平成		年度
--------	----	--	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

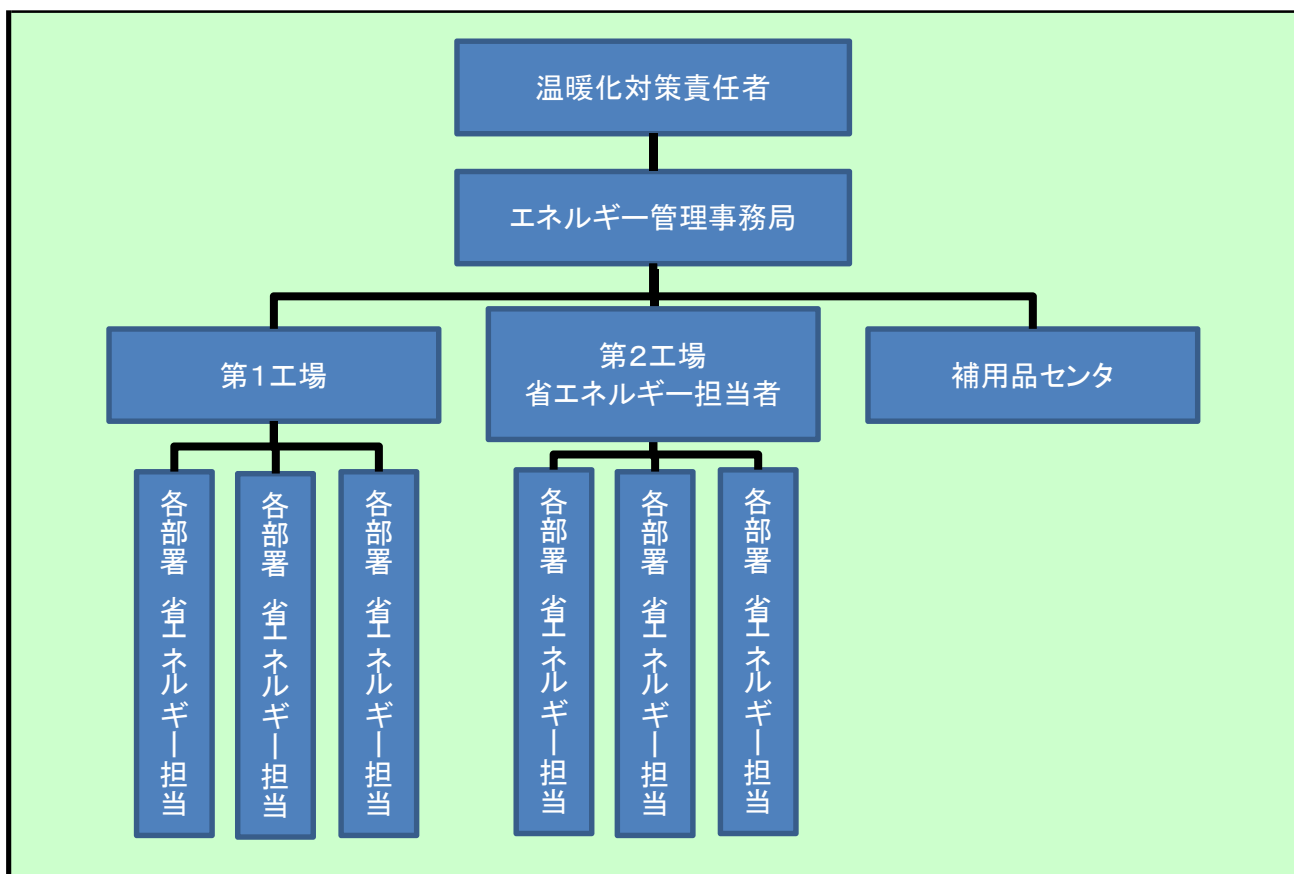
<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所：オムロンオートモーティブエレクトロニクス(株)飯田事業所第1工場 時間：8:30～17:00 連絡先：グローバル人事総務統括室 0265-26-6000
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

IS014001に基づく環境目標を定め、進捗管理を行う。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体名称：省エネPJ
開催頻度：必要都度
進捗管理：1回/月以上

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,348	t-CO ₂	内作売上額	160.09	単位	億円	
28年度	調整後排出量	5,313	t-CO ₂	基準原単位	33.41	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	5,290	t-CO ₂	目標原単位	37.79	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	1.08	%	目標削減率	(13.10)	%		
目標設定に関する説明	平成31年度の内作売上額140億円と仮定した場合の削減目標とする							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	内作売上額		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率	%	
目標設定に関する説明						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂		単位	
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率	%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	57	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 LEDの導入	H29~30	26.88		
2	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサ等の保全管理	H29~31	19		
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	12.6	—			

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	35				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,825						
1,500k1未満	2	523						
合計	3	5,348						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1			
電気自動車	1			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車	2			
その他 (ハイブリッド等)	4			
合計	8	0	0	0
自動車総数	17			
次世代車導入割合	47.1			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、研究会参加事業所へ省エネ診断を実施している
その他	地域ぐるみ環境ISO研究会の取組で、飯田下伊那の中小企業へ環境活動のサポート支援（南信州いいむす21の取組）を行っている

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一部会社近隣の従業員を対象にノーマイカー通勤を実施している (マイカー通勤率 平成28年度実績 73.2%)
公共交通機関の利用促進	社員の出張時に公共の交通機関利用促進を行っている
来客者の交通対策	来客者駐車場に「エコドライブ推進」の看板を掲げている
物流の合理化	独自の運送システムを構築し、配送頻度の最小化、短ルート配送、効率配送を行っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	社員に対し、エコドライブ通勤の周知、駐車場でのアイドリングストップ、環境標語の募集による啓蒙活動、社内表彰制度による温暖化対策提案の募集、電気・エアコンの消し忘れ件数削減活動を行っている。また、社内イベント時には発電機を使用する代わりにEV車からの電力供給を行っている。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	局所排気システムの入替、温水ポンプINV制御導入、空調設備の更新、コンプレッサの更新、屋根貸太陽光パネル設置による空調負荷の低減、エアドライヤの入替・露点温度設定の適正化、コンプレッサ空気漏れ箇所の修理、天井照明の間引き、照明の人感センサ化、空調機オフタイマーの設置	188.381
その他		